

高等教育進学者の停滞傾向に関する分析(Ⅰ)

名古屋大学 ○胡木守一、同志学院○滝元、川崎多津夫、○岩田弘三、木下みゆ子、加藤潤、廣錦雄

1) 研究のねらい

すでにさまざまな機会に指摘されてくるように、戦後の高等教育への進学者は、昭和50年度、むしろ51年度を境として、急激な減少傾向に転じた。たゞしは、各年度の高校卒業者のうち、直接その年度に大学もしくは短大に進学した者の割合(浪人を含む)。以下では現役進学者と称する(ととずる)を直つて見るならば、昭和45年度は24.2%であったものの、昭和50年度には34.2%とピークに達し、それ以後昭和56年度の31.4%に至るまで、年々減少傾向を続けた。他方、各年度における大学・短大入学者(浪人を含む)を三年前の中年者2割った比率(以下では入学者率と称する(ととずる))を指標にとってみると、昭和45年度に23.6%であったものの、昭和51年度に至ると38.6%とピークに達し、それ以後昭和56年度の36.9%に上り、低下傾向をたどるに至る。

本研究は分析の対象期間を昭和45年度から56年度(データの制約上54年度までの箇所もある)までの期間に限る。45年度より50年度までの進学者上昇期と、50年度以降の停滞期の二期に分け、それぞれの時期に関し、次のような面から分析を試み、研究の第一次報告である。

まず第一の上昇期に関し、(1)全国47都道府県ごとに分析した見場合、日本のどこどこに著しい上昇が生じたのか、(2)男女別に見場合、いずれにおける上昇が顕著であったのか、(3)大学・短大別に見場合、どちらの上昇が顕著であったのか、(4)高校での課程に見場合、どの課程卒業者の上昇が著しかったのか、(5)都道府県別に見、いかなる県からいかなる県へ向けての進学者が上昇したのか、などの点について分析を試みる。

また昭和50年度以降の停滞期に関し、上記のような面から見、いかなるパターンで減少が著しかったのか、さらには進学者の停滞・減少はいつまで、先願者そのものや減少したのか、むしろ先願者の減少があったとすれば、上記の諸点からみて、どのようなパターンの停滞減少が顕著であったのか、これらの点を検討するの、本研究の基本的なねらいである。

今回の報告は次の三つの部分に分けて行う予定である。第一は、昭和45年度以降、現れに上り、その高等教育進学者の推移に関する概略的分析である。第二は、主として、都道府県別に見られる差異、性別に見られる差異、大学・短大と二つに分けて進学者別に見られる差異、上記諸要素の組み合わせの場合に見られる傾向について分析である。第三は、大学・短大への進学者率の変化に関する分析で、二にわけて、都道府県別、性別の差異が検討されるとともに、高校の課程別に見、いかなる課程出身者における上昇、停滞が顕著だったのか、検討の対象とされる予定である。第四は、大学・短大への進学者における地域間移動が分析の対象とされ、いかなる県からいかなる県に向かう進学者が、時系列的に見、どのような上昇もしくは減少したのか、二にわけて性別、大学・短大別に分析する予定である。

(2) 高等教育進学者の都道府県別・性別変化

昭和45年より50年度までの現役進学者(3年前の中年者に対する)は、全国平均で24.2%から34.2%へと10%ポイントの上昇を見た。しかしながら、この上昇は全国47都道府県すべてにおいて同じ割合で生じた訳ではなかった。この上昇期における一つの顕著な特徴は、すでに45年度当時において、現役進学者の高かった県において、より多くの進学者の上昇が生じたのに対して、45年度当時の現役進学者の低かった県においては、全国平均以下の上昇しか発生しなかった、という点である。つまり具体的に県名を挙げるならば、東京、広島、京都、奈良、大阪、兵庫、香取、岡山といった県の場合には、昭和45年度時点で現役進学者が24%以上(全国平均以上)という高水準に達していたが、これらの県では50年度までの間に、13%ポイント以上という高い率で現役進学者は上昇した。と二つが二つに対して、群馬、鹿児島、北海道、長崎、茨城、福島、新潟、岩手、青森、秋田、宮城、福島、宮崎、熊本、諸県では、もともと昭和45年度当時の現役進学者は15%以下と低い、全国的にみても、かなり低水準にあった。と二つがその

後、50年までの推移を見比べると、これらの県々の現役進学率の上昇は10%以下という場合には、全国平均と比較してみても、かなり低い水準にとどまった。つまり、45年から50年までの上昇期は、すでに45年当時存在していた県間格差を縮小する形で進学率の上昇が発生したのではなく、その格差を拡大する形での上昇が発生したという結果となる。

それでは昭和50年から56年までの停滞期にはどのような過程が進行したのだったか。まず全国平均で見ると、この間に現役進学率は34.2%から31.4%へと2.8%ポイントの減少が発生した。しかしながら、これらすべての県において、同じように発生した訳ではない。とくに顕著な現役進学率の低下が発生したのは、東京、京都、大阪、香取、兵庫、奈良、岡山、広島といった県である。つまり大都市圏を中心に現役進学率は減少したことになる。これに加えて、上記以外の県々の現役進学率は、それぞれ目立った減少を示しなかった。むしろ上昇した県も若干ながら見出すことが出来る。以上のことは要するに、50年までの上昇が著しかった県ほど、50年以降におきか減りもまた著しかったことを意味している。

それではいったい、なぜこれらの県々、50年以降、かなり顕著な現役進学率の減少が発生したのか。その原因に接するところから、まず男女別に見ると、より顕著な進学率の低下が発生したのは、この点を見ても分かる。詳細なデータの提示は当日会場の報告にゆづるが、結論から述べれば次のようになる。まず少なくとも現役進学率（三年前の中学卒に対する）を指標として見るかぎり、45年より50年までの増加期において、顕著な上昇を見たのは、男子よりも女子においてであり、ことに前記の現役進学率急増県において、その進学率上昇に男子が多かったのは、男子においてよりも、むしろ女子においてである。つまり45年より50年までの期間で見ると、男子よりもむしろ女子に占める割合で、女子の現役進学率が伸びている。とくにこのことは、大都市圏およびその周辺においてあてはまる。

これに加えて50年より56年までの停滞期を見ても、男子の場合、全国47都道府県のうち、現役進学率の上昇を体験したのは14県、残りの33県において男子の現役進学率は低下している。とすると女子の場合を見ても、47都道府県のうち現役進学率の低下を見たのは20県にとどまり、残りの27県においては、程度が異なるが、おしなべて現役進学率は50年以降の段階においても、引き続き上昇して

いる。このように50年以降全国平均として、現役進学率は低下しているが、都道府県別・男女別にみても、同じパターンをたどる、21年款ではない。そこで、50年より56年までの停滞期について、(1)男女ともに現役進学率が上昇した県、(2)男子は上昇、女子は減少した県、(3)男子は減少、女子は上昇した県、(4)男女ともに減少した県、の四類型に分類してみよう。次のようになる。第一類型（男女ともに上昇）——岩手、秋田、栃木、新潟、島根、徳島、香取、高知、長崎、大分、宮崎、鹿児島、の12県。第二類型（男子上昇、女子下降）——宮城、鳥取の2県。第三類型（男子減少、女子上昇）——北海道、青森、山形、福島、茨城、富山、石川、山梨、滋賀、山口、香川、福岡、佐賀、熊本、の14県。第四類型（男女ともに減少）——群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岡山、広島、沖縄、の19県。

このような類型化の結果は、いったい何を物語っているのか。まず第一に、50年までの現役進学率が全国水準と比較において、低かった県においては、男女ともに、その現役進学率は上昇傾向にある。つまり先に我々は50年以降の段階を、減少期・停滞期と名づけたが、その名称は少なくとも、これらの県にあてはめられることは確かである。少なくとも女子の現役進学率は50年以降も伸びるとして上昇を続けた。第一類型、第二類型のいずれの場合にも、減少傾向はむしろ現役進学率の低い県にみられる。これに加えて第四類型に属する県においては、男女ともに減少した現役進学率は低下しており、しかもこの類型に属する19県のうち若干の例外を除く限り、共通して次のような特徴をもっている。まず第一に、これらの県はすべて50年当時、約5%以上というかなり高い率の現役進学率を示していた。第二には、これらの県はほとんど大都市圏もしくはその周辺県と目されるところである。

要するに一般に「尤も難い」と称される現象は、あくまでも大都市圏とその周辺にのみみられる現象であって、それ以外の県においては、そのような傾向を見出すことは出来ない。このことは同時に女子に偏して、より多くみられることである。

それでは、つまり、現役進学率の低下とは、これ、四年制大学への進学が減少したのか、それとも短大への進学が減少したのか、また四年制への進学減少と、これも、それは男子において著しいのか、それとも女子において顕著なのか。この先の分析は当日の報告にゆづることをとする。

(3) 大学、短大への志願率の変化

3.1 志願率

ここでは、志願率の変化についてみていくことにする。志願率についても進学率と同様、全体としてみれば昭和45～50年までは漸次増加し、それ以後は次第に減少していく傾向がみられる。それでは、どのような県が昭和45～50年までの上昇期に著しく志願率を伸ばしたのであろうか。逆に、どのような県の志願率の伸びが小さかったのであろうか。そして、それ以後の停滞期の中にあつて、志願率が下がるなかったのはどのような県であつたのだろうか。また、それは男子と女子のどちらの志願率が上昇したり、下降したりした結果であるのだろうか。志願先別、高校課程別にみた場合、志願率にどのような変動があつた結果なのだろうか。

ところで、ここで用いる志願率とは、大学学部又は短大本科へ願書を提出した者(就取して願書を提出した者を含む。2学部・学科以上に入学を志願した場合には、実際に進学した学校、もしくは第一志望の学校のみを志願したものとする。)を高校卒業者で除したものである。

県別に志願率をみていくと、昭和45～50年の上昇期にはどの県でも一様に志願率は上昇している。(全国平均で、34.7%から47.3%へ12.6%ポイント上昇している。)しかし、その上昇の度合いは県によって異なっている。大まかな傾向としては、志願率がもともと高かった県の方が上昇期に志願率を大きく伸ばし、逆に志願率が低かった県では上昇期の志願率の伸びが小さい。つまり、上昇期には志願率は地域間格差を拡大する方向で上昇していったと考えられる。

3.2 性別

それでは、そのような志願率の変動は男女どちらの志願率の上昇、又は下降によつてもたらされたものなのであろうか。全国平均では、上昇期に男子、女子の志願率はそれぞれ41.6%から54.0%へ12.4%ポイント、27.6%から40.6%へ13.0%ポイントの上昇を示している。また、停滞期にはそれぞれ2.9%ポイント、0.3%ポイントの落ち込みを示している。上昇期には男女ともに志願率を上昇させているが、女子の伸びの方がやや大きい。また、停滞期には男女ともに志願率を下降させているが、男子の落ち込みの方が著しい。つまり、上昇期に女子は男子よりやや志願率を伸ばし、停滞期に入つてもそれほど落ち込んでいる訳ではない。

ところで、以上の傾向はどの地域についても一様に

みられるのであろうか、特に停滞期についてみてみると、次の3つのタイプの分類が可能である。①男子、女子ともに志願率の上昇している県。(栃木、千葉、富山、山梨、奈良、広島、徳島、大分、宮崎)②男子志願率が下降しているのに対し、女子志願率の上昇している県。(宮城、秋田、山形、福島、神奈川県、石川、長野、京浜、山口、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、鹿児島)③男子、女子ともに志願率が下降している県。(北海道、青森、岩手、茨城、群馬、埼玉、東京、新潟、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、大阪、兵庫、和歌山、鳥取、島根、岡山、熊本、沖縄)一般的にみると、多少の例外はあるものの大都市圏で男女ともに志願率が下降している。これに対して、志願率そのものが、昭和50年以降も依然として低下しない県はかなり見出すことができる。つまり、高等教育への志願者の減少は、大都市圏では見られるものの、そうでない県はかなりの量で存在していることになる。

3.3 志願先

高等教育志願率といっても大学と短大では志願率の性格が異なるものと思われる。そこで、ここでは大学と短大といった志願先に分類してそれぞれの志願率をみてみよう。ただし、男子の短大志願者は極めて少なく無視できるので、ここでは女子の大学志願率、短大志願率についてみていくことにする。女子の場合、昭和45～50年の上昇期には全国平均で、大学志願率は11.1%から17.2%へ6.1%ポイント、短大志願率は16.3%から23.7%へ7.4%ポイント上昇している、短大志願率の伸びの方がやや高かった。このような傾向は大方向どのような地域についてもみられる。ただし、東京は女子の短大志願率が8.0%と全国平均よりやや高い伸びが示していないのに対して、女子の4年制大学への志願率の伸びは17.0%と著しく上昇している。これは上昇期に女子が短大志願率より4年制大学志願率がかかり伸ばした極端な例の一つである。

次に停滞期についてみてみよう。全国平均でみると、女子の大学志願率は1.0%ポイント下降しているのに対して、短大の方は0.7%ポイントとわずかながらでも上昇している。しかしながら、ここでも県別にみるならばそれぞれの県によって差がみられる。①大学、短大両方の女子志願率が上昇している県。(宮城、秋田、福島、栃木、富山、奈良、広島、徳島、香川、愛媛、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島)②女子の大学志願率は下降しているが、女子の短大志願率は上昇している県。(千葉、東京、神奈川県、石川、山

梨、長野、京都、大阪、兵庫、山口、高知、福岡)③女子の大学率は上昇しているが、女子の短大志願率は下降している県。(岩手、山形、滋賀)④大学、短大両方の女子志願率が下降している県。(北海道、青森、茨城、群馬、埼玉、新潟、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、和歌山、鳥取、島根、岡山、熊本、沖縄)つまり、3県しか該当しない③を除けば、主として以上の3類型に分けることができよう。要するに、ほとんどの都市圏では短大への志願率が上昇しているが、下降しているかの差はあるが、4年制大学への志願率は一律に下がっている。これ等の県は上昇期に4年制大学への志願率を著しく高めた県であることから、若干の例外を除けば上昇期に志願率の伸びが大きかった県ほど停滞期には志願率が落ち込み、逆に上昇期に伸びの小さかった県は停滞期に入っても志願率が上昇し続けていると考えられる。

3.4 高校課程別

それでは、高校課程別にみるとどの課程が上昇期に志願率を伸ばし、停滞期に入るとどの課程出身者の志願率が低下したのであろうか。ここでは、普通課程男子、工業課程男子の大学志願率と普通課程女子、商業課程女子の短大志願率と取り上げることとする。その他は志願者数が比較的少ないのでここでは省くこととする。また、県別高校課程別卒業生数は『学校基本調査』には記載されていないので、ここでは県別高校課程在学者の比率を県別卒業生数に乘じたものによつて推計した。まず、普通課程男子の大学志願率についてみると、上昇期に全国平均で64.3%から74.1%へと9.8%ポイント上昇し、工業課程では9.5%から18.5%へと9.0%ポイント上昇している。つまり、この時期に取業課程(商業課程男子の大学志願率は12.6%ポイント上昇している)も普通課程並、或はそれ以上に志願率が上昇したことは注目値いしよう。

それでは、同様の傾向はすべての県で見られるのであろうか。県別にみると普通課程男子の大学志願率については、昭和45年時の志願率が全国平均より低い県29のうち18県が上昇期が上昇期の志願率の伸びが全国平均以上の水準に達した。(上昇期に最も伸びの大きかったのは和歌山で59.7%から77.6%へ17.9%ポイントもの伸びを示した)これに対して、昭和45年時の志願率が全国平均以上であった18県中、上昇期の伸びが全国平均の水準以下の県は16もある。(沖縄を除いて、最も志願率が伸びなかったのは石川で64.4%から65.0%へ0.6%ポイントしか上昇していない)つまり、普通課程男子の大学志願率に関する限り、全般的には

地域間格差縮小の方向で志願率が上昇したといえよう。逆に工業課程男子の大学志願率の方は全般的には地域間格差拡大の方向で志願率が上昇したものと考えられる。(最高の伸びを示したのは静岡で9.3%から24.7%へ15.4%ポイント上昇している。逆に伸びが最低であったのは鹿児島で5.6%から9.5%へ3.9%ポイントしか上昇していない)。

それでは、停滞期に入るとどうなったのであろうか。全国平均でみると普通課程男子の大学志願率は4.8%ポイント下降し、工業課程男子の方は7.4%ポイント下降している。つまり、工業課程、商業課程など取業課程全般について男子の大学志願率の落ち込みが著しいことを意味している。しかし、以上はあくまでも全国を平均してのことである。これを県別に詳細に検討してみるとかなりの差がみられる。(その詳細は当日の報告に譲りたい)ただ、ごく一般的にいて男子の大学志願率については、普通、工業課程とも上昇期に著しく志願率を伸ばした県ほど停滞期に入るとの落ち込みも著しいという傾向がみられる。(普通課程男子の大学志願率が最も減少したのは和歌山で15.0%ポイント下降した。工業課程男子の方は大阪で15.0%ポイント下降している)。

次いで女子についてみてみよう。上昇期には普通課程の大学志願率は16.7%から25.7%へ9.0%ポイント、短大志願率は22.0%から30.0%へ8.0%ポイント、商業課程の短大志願率は4.3%から10.4%へ6.1%ポイント上昇しており、男子の場合と同様普通課程の志願率の伸びが比較的大きい。それでは、こうした傾向に県別の差がみられるのであろうか。詳細なデータは当日の報告に譲るが、ごく一般的にいて、とくに商業課程からの短大志願率がかなり顕著に上昇した県がいくつか発見できる。(例えば奈良、和歌山、岡山など)また、短大への志願率に限ってみるならば、普通課程女子の志願率よりも商業課程女子の方が高い水準を示した県もかなり発見することができる。

それでは、停滞期についてはどうであろう。停滞期に入ると全国平均で普通課程女子の大学志願率は2.9%ポイント下降しているのに対し、短大志願率は1.1%ポイント上昇している。また商業課程の短大志願率は2.7%ポイント下降している。つまり、停滞期に全体としての女子志願率の減少が少なかったのは普通課程女子の短大志願率が上昇した結果と考えられる。つまり、停滞期の特徴は、普通課程の女子が大学から短大へと志願先を変え、その反面商業課程からの短大志願者が減少した点に見出すことができる。(愛知など)(県別のデータについては当日の報告に譲ることとする)。

(4) 大学・短大進学者の「地元志向」の検討

4.1 問題の所在

ここでは、大学・短大への進学に関して、どのような地域間移動が生じているか、即ち、ある地域の高校卒業者が、どの地域の大学に入学しているか、という問題を取り上げる。この10年余りの進学率や志願率については既にみてきたとおりであるが、地域間移動についてもそれと同様の傾向や、何らかの関連を予想できるような傾向がみられるかがどうか、ここでの主たる課題である。

ところで、これまでにこの地域間移動の問題をとりあげた研究はそれほど多くないと思われる。それ故に、まずその実態について明らかにすることが必要である。そもそも、この10年間に地域間移動に何らかの変化が生じているのか、いるとすれば、それはどのような傾向のものなのか、また、それは全国レベルで生じているのか、それとも特定の地域のみ現象にすぎないのかが、まず第一について検討されねばならない。

そこで、本報告では、「地元志向」と呼ばれる傾向に焦点を絞り、その実態を明らかにすることから始める。周知のとおり、この傾向については、進学率の停滞傾向と合わせて、一部で既に指摘されてきた。ここでは、果たしてそのような傾向が存在しているのか、もし存在しているとすれば、いつ頃からのものなのか、大学・短大、国・公・私立、男・女のどの部分で最も顕著であるのか、といった点について検討を加え、特に地域間の差異について明らかにする。その上で、進学率や志願率との関連についても検討を加えることにする。

4.2 「地元志向」の定義と指標

データの分析を行なう前に、ここで用いる「地元志向」の概念について、操作的に定義付けを行なっておく。「地元」とは、一般に、狭義には当該県内（あるいはさらに狭い地域）を指し、広義には隣接諸県をも含むものと言ってよい。ここでは原則として前者の定義を採り、自県内大学への進学をもって「地元志向」とみなすことにする。そして、必要に応じて隣接諸県をも含めて考えていくことにする。

次に、それを測る指標についてであるが、大きく分けて二通りの考え方があられる。一つは、ある県の高校から進学した者のうちの何割が自県内の大学・短大に進学したか、という、いわば、地元への定着度を示すものである。ここでは、それを「地元進学率」と呼ぶことにする。

$$\text{地元進学率} = \frac{\text{自県内への大学進学者数}}{\text{大学進学者総数}}$$

もう一つは、ある県の大学・短大へと入学した者のうち、自県の高校から入学してきた者の割合を示すもので、いわば、地元からの出身度を示すものである。ここでは、それを「地元入学率」と呼ぶことにする。

$$\text{地元入学率} = \frac{\text{自県内からの大学入学者数}}{\text{大学入学者総数}}$$

（ちなみに、自県内への大学進学者数＝自県内からの大学入学者、である。）

さらに、この二つを同時に考慮した指標も考えられるが、基本的には、この二種類の考え方に基くと言ってよい。そこで、以下では、まずこの二つの指標を用いて分析を行なっていく。

4.3 データ分析(1)：地元進学率

ここでは、大学（男・女、国・公・私立を含む）の場合を取り上げる。まず始めに、全体の傾向についてみるために、46年度の地元進学率と56年度の地元進学率とを比較してみたのが、表4.1である。

表4.1

S46からS56への「地元進学率」の変化

増 加	停 滞	減 少
北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、大分、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	栃木、愛知、兵庫	東京、京都、奈良

注：表は、S48より（以下同様）

この表から分かることは、ほとんどの県において、程度の差こそあれ、何らかの「地元進学率」の増加傾向があることである。

そこで次に、二時点間だけでなく、この10年間の推移の傾向について、各県間の特徴をみてみよう。46年から56年にかけて増加しているといっても、その増加の仕方は同一とは限らない。比較的ストレートな増加（単調増加）もあれば、小刻みに増減を繰り返す場合や頭うちの傾向を示す場合もある。この推移が単調増加的であるかどうかは、46年から56年までの地元進学率のうちで、最小値が46年、最大値が56年であるこ

とも、7、近似的に判断できる。表4.2には、最小値と最大値がそれぞれ何年であったかによって、県を分類してある。

表4.2 地元進学率の最大値・最小値を示した年

		地元進学率の最大値														
		56年	55年	54年	53年	52年	51年	50年	49年	48年	47年	46年				
地元進学率の最小値	46年	北海道 秋田 愛媛	青森 岩手 大分	宮城 徳島 高松	鳥取 山口 佐賀	福井 佐賀 大阪	神奈川 埼玉 滋賀	愛知 福岡	福岡							
	47年	岩手 石川		新潟 岐阜 奈良	岐阜 奈良	奈良										
	48年	長野 香川	長崎		富山											
	49年	山形 高知	群馬 三重	岡山												
	50年	新潟		福島											京都	
	51年			山梨												
	52年															
	53年	栃木 千葉 岐阜														
	54年			和歌山												
	55年															

それによれば、単調増加と考えられるのは、北海道をはじめとする9県にすぎない。しかしながら、最小値をとった年が47年以降であっても、その年の値がほぼ横バイの状態であり、最大値がその後に来る場合も単調増加とみなすことができる。また、逆に最大値が56年以前であっても、その後の減少が一時的とみなせれば単調増加と考えることができる。そう考えるならば、単調増加を示すとみなせる県は、表4.2で□で囲った35県になる。

では、それ以外の12県はどのような傾向を示しているのだろうか。最大値を示した年以降、減少を続けているのが、神奈川県、大阪府、埼玉県、愛知県、東京都の5都府県、増減を繰り返して停滞しているのが、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山の4府県、滋賀は53年の減少後に単調増加、和歌山は56年の減少が一時的なものかどうか判断不可能、という傾向を示している。

この結果は、単調増加の傾向は、大都市をかかえた都府県や隣接県にはみられず、そこではピークを過ぎると以後は減少もしくは停滞の傾向を示すことを示唆している。ちなみに、この地元進学率を東数でみると、単調増加を示す県では、進学者総数の増加も自県内大学進学者の増加を上回り、進学者総数が減少する場合にも、自県内大学進学者は増加もしくは停滞という形でほぼ共通している。一方、地元進学率の停滞や減少の傾向がみられる県では、進学者数が停滞しているなかで、自県内大学進学者が減少（東京）、もしくは停滞（兵庫、奈良、福岡）というケースと、進学者数は増加しているにもかかわらず、自県内大学入学

者は停滞（京都、大阪、愛知）するケース、そして自県内大学進学者は増加しているにもかかわらず、進学者総数の増加がそれを上回っている（埼玉、神奈川県）

ケースとに分けられる。とりわけ、最後のケースについては、この10年間、進学者数が一度も減少していないという、東京に隣接した高校生の急増県という特殊な背景がそこに窺われる。

以上、地元進学率についてみてきたが、それをまとめると、次のような点が明らかになる。たとえば、まず、地元進学率でみる限り、多くの県で地元志向が単調増加的に強まっている。ただし、進学者数の減少とは無関係に（つまり、早くから始まった県と遅く

県との間にも必ずしも明確な特徴は見出せない。また、地元志向は、大都市とその近郊では必ずしも強くなってはいない。

4.4 データ分析(2)：地元進学率

地元進学率の46年から56年への変化をまとめたのが表4.3である。

表4.3 546から5556への「地元進学率」の変化

増加	停滞	減少
北海道・青森・山形・福島・宮城・秋田・岩手・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京都・神奈川県・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・徳島県・高知県・香川県・愛媛県・高松市・岡山県・広島県・山口県・福岡県・佐賀県・大分県・熊本県・鹿児島県・沖縄県	東京・石川・岐阜・京都・兵庫	青森・宮城・秋田・茨城・栃木・群馬・福島・山形・山形・奈良・岡山・山口・徳島・福岡・佐賀・熊本・大分・沖縄

しかしながら、この比率は、進学者の「地元志向」よりも、その地域の大学収容力の変化（学校・学部の新増設等による）を大きく反映していると思われる。例えば、青森では、この間、進学者数が1.15倍になったのに対して、自県内大学入学者数は倍増した。にもかかわらず、入学者総数（≒収容力）の2.5倍増の結果、56年の比率は46年のそれより小さくなっている。しかし、これをもって、「地元志向」が弱いとするのは不適切であり、この比率は必ずしも「地元志向」の指標として、適当とは言えないことが分かる。

（以下の議論、資料については、当日の発表で有名な予定である。）